

平成18年度「福井元気宣言」推進に係る政策合意の取組結果

(平成19年3月末現在)

「福井元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成18年4月に知事と合意をした「政策合意」の取組結果について、次のとおり報告します。

平成19年3月

健康福祉部長 品谷義雄

I 総括コメント

- ・ 少子化対策については、市町にきめ細かな保育サービスの充実を働きかけ、すみずみ子育てサポート事業や病児デイケアの全市拡充等を実現しました。特に、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」については、全市町において4月実施を実現しました。
本県の出生率(平成17年)は全都道府県の中で唯一前年を上回り、全国第2位の1.47となり、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」や「子育てマイスター」をはじめとする本県の施策が注目され、厚生労働白書や少子化社会白書においても紹介されるなど、高い評価を受けました。今後さらに施策の充実に努め、全国一子どもを生み育てやすい県を目指していきます。
- ・ 「健康長寿ふくい」を推進するため、がん検診受診率が向上するよう、各市町に対する助言・働きかけを行うとともに、生活習慣病対策として、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の診断基準を全市町での健康診断に導入したほか、アンチエイジング医学を取り入れた「健康長寿度チェック」手法を開発しました。
今後、市町以外が行うがん検診を含め、がん検診の受診率の向上を進めるとともに、県民が身近なかかりつけ医で自らの健康長寿度をチェックできるよう普及していきます。
- ・ 「待機者ゼロ県」については、国の交付金制度や民間の力も活かしながら、必要な介護施設を整備しました。また、元気な高齢者を増やすとともに、介護が必要となってもできる限り住み慣れた自宅や地域で安心して生活が送れるよう、健康づくりや介護予防、在宅サービスを充実しました。
今後、介護施設を有効に活用するとともに、介護予防や地域ケアを重視した在宅サービスの充実に重点を移しながら、施設・在宅の両面から介護サービスを提供し、引き続き待機者が生じないよう努めていきます。
- ・ 障害者の自立と社会参加の促進については、福祉工場から就労継続支援事業への移行や県セルフ振興センターの共同受注増に向けた活動への支援を行ったほか、地域生活の場となるグループホームの整備を行いました。
さらに、3月に策定した「福井県障害者福祉計画」に基づき、障害者雇用の促進や福祉的就労の場の確保、グループホーム等の住まいの場の拡充、ホームヘルプサービスなど居宅サービスを充実し、障害者の自立を支援していきます。
- ・ 医師の確保対策については、県内に就業する医師、特に、臨床研修医を確保するため、県内主要病院と連携し、合同説明会や医科大学訪問を行い、昨年度を上回る研修医を確保しました。
さらに、県医師確保対策協議会における検討結果を踏まえた後期研修医や女性医師に対する支援のほか、民間財団による医学生に対する奨学金制度、福井大学医学部における入学定員の地元枠の設定等、各種の対策により県内の医師の確保を総合的に進めていきます。

- ・安全で安心な食生活の実現については、事業者に対する施設の衛生管理等の監視指導を充実強化するとともに、県独自のHACCP認証制度の対象業種および認証施設の追加・拡大を行いました。事業者による自主管理の推進を強力に進めてきた結果、平成18年の人口当たりの食中毒患者の少なさは、全国第一位(速報)となりました。
さらに、本年度設立した「ふくい・ハサップ推進協議会」とともに、当該認証制度の普及および認証施設の拡大に努めるなど、安全で安心な食の提供を通じて、県民の健康で豊かな食生活の実現に努めていきます。
- ・その他の項目についても、18年度の施策のさらなる充実・強化に努め、県民の「暮らしの質」の向上に努めていきます。

II 「政策合意」の取組項目に係る結果について

- ・別紙「平成18年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)」のとおり

平成18年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
取組項目		取組結果	
○重点項目		〔成果等〕 目標を達成しました。	
1 少子化対策の推進 「ふくい3人っ子応援プロジェクト」による妊婦健診費や保育料の無料化などの経済的支援をより多くの県民の方が利用できるよう、市町の取組みを積極的に働きかけ、全市町における早期実施を目指すなど、県民に子どもを3人以上持つてほしいという政策的なメッセージを強力にアピールしていきます。		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>本年度から新たに実施した「ふくい3人っ子応援プロジェクト」が県内全域で早期に実施されるよう市町に強く働きかけ、全市町が4月から実施しました。 本県の少子化対策について、新聞、テレビ、ラジオ、雑誌などにより積極的にPRし、お子さんがいる家庭を応援するというメッセージをアピールしました。</p>	
<p>本県は、女性の就業率が高く共働き世帯が多いことから、保護者の就労形態に対応して働きながら安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを進めるため、健康福祉センターも十分活用し、市町や事業実施団体等に積極的に働きかけ、延長保育、病児デイケア、すみずみ子育てサポート、まちなかキッズルームなどの実施箇所の拡大や、特に市部でのニーズの高い放課後児童クラブの拡充など、きめ細かな子育て支援サービスの充実を図るとともに、多くの県民が利用できるよう、広域利用を促進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>きめ細かな保育サービスの充実を図るため、市町に積極的に働きかけるとともに、子育て支援関係団体や医療機関へも取組みを働きかけ、すみずみ子育てサポート事業や病児デイケアについては全市に拡充しました。 放課後児童クラブについては、小規模児童クラブの実施促進などにより、実施箇所、登録児童数とも目標を上回るとともに、まちなかキッズルームについても民間施設での設置を積極的に働きかけ、整備箇所数の目標を上回りました。</p>	
<p>すみずみ子育てサポート事業 8市実施(17年度末現在) →9市実施 (年間利用延べ人数 6,237人(17年度)→8,000人)</p> <p>病後児保育 8市13施設(17年度末現在) →9市2町・16施設</p> <p>病児保育 6市7施設(17年度末現在) →7市1町・9施設</p> <p>まちなかキッズルーム 78か所(17年度末現在)→100か所</p> <p>延長保育 151か所(17年度末現在)→165か所</p> <p>放課後児童クラブ 142クラブ(17年度末現在) →150クラブ 登録児童数3,950人(17年度末現在) →4,200人</p> <p>児童館 115か所(17年度末現在)→118か所</p>		<p>すみずみ子育てサポート事業 9市1町実施 (年間利用延べ人数22,000人(見込))</p> <p>病後児保育 9市2町・16施設</p> <p>病児保育 7市1町・9施設</p> <p>まちなかキッズルーム 102か所</p> <p>延長保育 165か所</p> <p>放課後児童クラブ 156クラブ 登録児童数4,500人(見込)</p> <p>児童館 119か所</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
取組項目		取組結果	
<p>子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、国に対し、税額控除など新たな税制度の創設や第3子以降の保育料軽減措置の拡充など、3人以上の子どもを持つ家庭への支援制度の充実を強く働きかけ、その実現を目指します。</p>		<p>〔成果等〕 取組みを継続します。</p> <p>子育て家庭の経済的負担軽減について、県独自に国に要望するとともに、全国知事会を通じても要望し、児童手当の乳幼児加算や保育料の多子軽減措置の対象拡大、不妊治療費の助成拡大など経済的支援の充実が行われました。</p> <p>〔 児童手当の乳幼児加算 3歳未満の第1子・第2子の児童手当の月額を5千円から1万円に増額 ・保育料の多子軽減の拡大 兄弟が幼稚園を利用している保育所入所児童を多子軽減対象 ・不妊治療の助成拡大 助成額を年度10万円から年度1回10万円、2回までに増額、所得制限を650万円(夫婦合算所得ベース)から730万円(同)に緩和 〕</p>	
<p>少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化に対応し、子どもの年齢や親の就労の有無に関わらず利用でき、幼稚園と保育所の双方の機能を併せ持つ総合施設の導入について、市町や関係者の意見を聞き、地域の実情を踏まえて検討します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>幼稚園と保育所の双方の機能を併せ持ち、小学校就学前の子どもに対する教育および保育ならびに地域における子育て支援を総合的に提供する「認定こども園」の導入に向け、市町や保育所・幼稚園関係者および利用者に対する説明会や意見交換会、さらには、県民パブリックコメントで寄せられた意見などを踏まえ、食育の推進や地域の子育て支援の充実など、本県独自の認定基準を盛り込んだ条例を制定しました。</p> <p>〔 認定こども園条例 平成18年10月12日公布・施行 〕</p>	
<p>2 元気百歳プロジェクト等「健康長寿ふくい」の推進 (1) 「元気な福井の健康づくり応援計画」に掲げた健康づくり施策の推進 健康と若さを保ちながら年齢を重ねるといった趣旨のアンチ・エイジング医学を健康づくりに取り入れていくため、県内医師を対象に取組事例等の研修を実施するとともに、県民が身近なかかりつけ医で、血管や骨などの老化の程度などを「健康長寿度」という数値で簡便にチェックできる手法を新たに開発し、普及していきます。 また、肥満に加え、高血圧や糖尿病といった他の病気を複数併せ持ち、急速に動脈硬化が進行する危険性があるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に関して新たに公表された診断基準をいち早く普及するため、市町の保健担当者や医師に対する研修会の開催などを通じ、県内での健康診査への導入を促進するなど、先進的な取組みを積極的に進めていきます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>アンチエイジング医学を健康づくりに取り入れていくため、県内医師を対象とした取組事例等の研修を実施したほか、血管や骨などの「健康長寿度」をかかりつけ医がチェックできるシステムを全国に先駆けて開発しました。 今後は、健康診断等での啓発リーフレットの配布や普及啓発セミナーの開催、モニター体験談の発信によるPR等を行うとともに、身近なかかりつけ医において簡便に「健康長寿度」をチェックできるよう、医療機関への働きかけを行い、実施機関の拡大に努めます。 メタボリックシンドローム診断基準をいち早く普及するため、市町の保健担当者や医師に対する研修会を開催し、健康診査への導入を促進するとともに、パンフレットを作成・配布し、県民に対する普及啓発を図りました。</p> <p>〔 「健康長寿度チェック」実施医療機関数 15医療機関 医療機関を対象とした抗加齢医学研修会の開催 参加者数50人 医療機関および市町等担当者を対象としたアンチエイジング医学研修会の開催 〕</p> <p>メタボリックシンドローム診断基準を導入する市町数 全市町 市町担当者を対象とした研修会の開催 参加者数51人 医療機関を対象とした技術研修会の開催 参加者数75人 普及パンフレットの作成、配布 「メタボリックシンドロームをご存知ですか？」 80,000部</p>	
<p>〔 「健康長寿度チェック」実施医療機関数 25医療機関 メタボリックシンドローム診断基準を導入する市町数 全市町 〕</p>			

平成18年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
取組項目		取組結果	
<p>生活習慣病を予防するため、県内各事業所で健康指導に携わる人々を対象に、喫煙者や肥満者への生活改善指導に関する研修会を実施します。さらに、禁煙や減量に取り組もうとしている人々に対して、禁煙や肥満改善に向けた環境づくりを行うため、医師会等と協力しながら県内の禁煙指導医療機関や肥満改善教室の情報提供などを行います。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>県内事業所で健康指導に携わる衛生管理者等を対象とした禁煙・肥満改善指導研修会を開催し、禁煙や肥満改善に向けた取組みを支援しました。</p> <p>県民が身近に禁煙指導を受けられる環境づくりのため禁煙指導医療機関を育成しました。</p>	
<p>禁煙指導医療機関育成数 44医療機関 (17年度末現在) →65医療機関</p>		<p>禁煙指導医療機関育成数 90医療機関 医師等に対する禁煙指導研修会の開催 6回開催 受講済医師48名 職場における禁煙・肥満改善指導研修会の開催 4医療圏毎に実施 参加者数 610名 研修参加事業所への追跡アンケート実施</p>	
<p>健康な身体をつくる生活習慣の定着に向けて、県民の健康づくりの実践を普及するため、ホームページや情報誌の発行などにより、一団体一健康づくり運動実践団体の活動を活性化するとともに、健康づくりのきっかけとなる情報を広く県民に提供していきます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県民の健康づくりの実践を普及するため、健康情報誌の内容の充実、一団体一健康づくり運動推進委員会の開催など、実践団体の活動の活性化を図りました。</p> <p>福井県メールマガジン (eマガふくい) により健康づくり応援情報を発信しました。</p>	
<p>健康情報誌の内容の充実 (年4回 1回3,000部) 運動実践団体活動事例紹介数 (1回あたり) 2団体→4団体 健康づくり応援の店の紹介数 (1回あたり) 0店→4店</p>		<p>健康情報誌の内容充実 「Fine」の発行 (3,000部×4回) 運動実践団体活動事例紹介数: 16団体 (1回あたり4団体) 健康づくり応援の店の紹介数: 16店 (1回あたり4店) eマガふくい「健康づくり応援情報」の発信 (月2回程度)</p>	
<p>生涯にわたって健康な歯を持ち続けるため、8020 (80歳まで自分の歯を20本)運動の展開や歯科健診、小学校における給食の歯磨き指導に加え、全国で初めてキシリトールを含む特定保健用食品を活用したむし歯予防対策を実施するとともに、各地域での口腔チェック体験や親子歯磨き教室の開催を通じて、県民の歯の健康を促進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>各地域での口腔チェック体験や親子歯磨き教室の開催、8020運動の普及啓発等により、県民の歯の健康を促進しました。</p>	
<p>口腔チェック体験の実施 360人 親子歯磨き教室の開催 350組</p>		<p>口腔チェック体験の実施 参加者数 566人 親子歯磨き教室の開催 参加者数 423組 (846人) 小学校におけるむし歯予防サポート事業の実施 内容: 歯科保健教室・歯科保健活動の実施、キシリトール活用実施 (19校) 妊産婦無料歯科健診の実施 受診者数 816人</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品 谷 義 雄																																								
取 組 項 目		取 組 結 果																																									
<p>(2) がん検診の徹底等がん対策の充実 がんの早期発見・早期治療により、2030年には県内のがんの死亡率を半減させるため、市町が行うがん検診の受診率が向上するよう、市町が行うがん健診の実施状況と課題を把握し、市町ごとの受診率と効果的な取組み事例を公表するとともに、健康福祉センターも活用し、検診の専門医と協働して個別に必要な助言や働きかけを行う。また、市町以外が行うがん検診の実施状況についても把握する。特に、がん罹患率が高く、検診受診率の低い55歳～70歳代の男性に対して、事業所や市町の保健推進員等を通じて、積極的に受診勧奨を行う。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>市町が行うがん検診の受診率が向上するよう、がん健診の実施状況と課題を把握し、市町ごとの受診率を公表するとともに、がん検診受診率向上に向けた研修会を開催しました。</p> <p>健康福祉センターにおいて、管内の目標受診率を設定するとともに、各市町に出向いて受診勧奨などの受診率向上のための個別・具体的対応を検討し、検診の専門医とも協働して、必要な助言や働きかけを行いました。</p> <p>市町以外が行うがん検診の実施状況についても把握するため、調査を行い、特に、がん罹患率が高く、検診受診率の低い55歳～70歳代の男性に対して、事業所や市町の保健推進員等を通じて、積極的に受診勧奨を行いました。</p> <p>今後は、県内のがん検診の実態をもとに、乳がんや大腸がんなどターゲットを絞った受診勧奨や手軽に受診できる機会の拡大などを行い、がん検診受診率のさらなる向上に努めます。</p>																																									
<p>がん検診受診率 (18年度目標)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>胃がん</td><td>21%</td></tr> <tr><td>(17年度見込)</td><td>13%</td></tr> <tr><td>肺がん</td><td>37%</td></tr> <tr><td>(17年度見込)</td><td>30%</td></tr> <tr><td>大腸がん</td><td>22%</td></tr> <tr><td>(17年度見込)</td><td>20%</td></tr> <tr><td>乳がん</td><td>19%</td></tr> <tr><td>(17年度見込)</td><td>17%</td></tr> <tr><td>子宮がん</td><td>24%</td></tr> <tr><td>(17年度見込)</td><td>23%</td></tr> </table>		胃がん	21%	(17年度見込)	13%	肺がん	37%	(17年度見込)	30%	大腸がん	22%	(17年度見込)	20%	乳がん	19%	(17年度見込)	17%	子宮がん	24%	(17年度見込)	23%	<p>がん検診受診率</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>胃がん</td><td>12.7% (17年度) → 13.6% (18年度見込値)</td></tr> <tr><td></td><td>19.6% (17年度職域含む推計)</td></tr> <tr><td>肺がん</td><td>29.2% (17年度) → 29.3% (18年度見込値)</td></tr> <tr><td></td><td>27.0% (17年度職域含む推計)</td></tr> <tr><td>大腸がん</td><td>20.4% (17年度) → 21.3% (18年度見込値)</td></tr> <tr><td></td><td>24.5% (17年度職域含む推計)</td></tr> <tr><td>乳がん</td><td>19.3% (17年度) → 18.8% (18年度見込値)</td></tr> <tr><td></td><td>8.8% (17年度職域含む推計)</td></tr> <tr><td>子宮がん</td><td>19.7% (17年度) → 19.2% (18年度見込値)</td></tr> <tr><td></td><td>6.5% (17年度職域含む推計)</td></tr> </table> <p>職場におけるがん検診の実施状況を把握するとともに、団塊の世代の受診勧奨のための普及啓発パンフレットを作成、配布 30,000部</p> <p>市町の保健推進員等に対する研修会を開催 27回 参加者数 約2,500名</p>		胃がん	12.7% (17年度) → 13.6% (18年度見込値)		19.6% (17年度職域含む推計)	肺がん	29.2% (17年度) → 29.3% (18年度見込値)		27.0% (17年度職域含む推計)	大腸がん	20.4% (17年度) → 21.3% (18年度見込値)		24.5% (17年度職域含む推計)	乳がん	19.3% (17年度) → 18.8% (18年度見込値)		8.8% (17年度職域含む推計)	子宮がん	19.7% (17年度) → 19.2% (18年度見込値)		6.5% (17年度職域含む推計)
胃がん	21%																																										
(17年度見込)	13%																																										
肺がん	37%																																										
(17年度見込)	30%																																										
大腸がん	22%																																										
(17年度見込)	20%																																										
乳がん	19%																																										
(17年度見込)	17%																																										
子宮がん	24%																																										
(17年度見込)	23%																																										
胃がん	12.7% (17年度) → 13.6% (18年度見込値)																																										
	19.6% (17年度職域含む推計)																																										
肺がん	29.2% (17年度) → 29.3% (18年度見込値)																																										
	27.0% (17年度職域含む推計)																																										
大腸がん	20.4% (17年度) → 21.3% (18年度見込値)																																										
	24.5% (17年度職域含む推計)																																										
乳がん	19.3% (17年度) → 18.8% (18年度見込値)																																										
	8.8% (17年度職域含む推計)																																										
子宮がん	19.7% (17年度) → 19.2% (18年度見込値)																																										
	6.5% (17年度職域含む推計)																																										

平成18年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
取組項目		取組結果	
<p>(2) がん検診の徹底等がん対策の充実 マンモグラフィによる乳がん検診の受診を推進するため、検診車による集団検診に加えて医療機関での検診を進める。また、資格を持ったマンモグラフィ撮影技師および読影医師を増員する。</p> <p>〔資格を持ったマンモグラフィ撮影技師数 39人(17年度末現在)→69人 資格を持ったマンモグラフィ読影医師数 48人(17年度末現在)→78人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>マンモグラフィ撮影技師および読影医師講習会を実施し、資格を持ったマンモグラフィ撮影技師等を養成しました。医療機関での個別検診体制を整えるため、関係機関と検討・協議を行いました。(19年度から実施予定)</p> <p>〔マンモグラフィ検診車の追加整備による乳がん検診体制の充実 2台→3台(県健康管理協会) 資格を持ったマンモグラフィ撮影技師数 69人 資格を持ったマンモグラフィ読影医師数 79人 マンモグラフィ撮影技師および読影医師講習会の開催 参加者数 撮影技師 50名 読影医師 48名〕</p>	
<p>○個別項目 1 一人ひとりの命が輝く福祉の推進 (1) 福祉を支える体制の整備 地域全体で高齢者や子ども、障害のある人たちを支える「コミュニティ力」の向上を図るため、地域福祉活動実践発表会の開催や県の広報を活用したボランティア活動の紹介等を行い、幅広い年代の県民が関心を持ち、参加するきっかけとなることを目的として、10万人以上の福祉ボランティア登録を目指します。 また、市町や社会福祉協議会との連携のもと、登録者が気軽にボランティア活動に参加できる環境づくりに努めます。 さらに、家族とともに地域で福祉を支える体制を整備するため、地域の実情やニーズを把握している健康福祉センターを中心に、市町および福祉関係団体等に積極的に働きかけ、「縁ステーション」となる公民館等を拠点とする地域支え合いの仕組みづくりを進めます。</p> <p>〔福祉ボランティア登録者数 97,839人(17年度末現在) →100,000人以上 地域支え合いの仕組みづくり事業への支援 45地域(17年度末現在)→74地域〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>地域福祉活動実践発表会を開催するとともに、各健康福祉センターによる一般県民へのボランティア登録の呼びかけや、県および市町社会福祉協議会への積極的な実施を促し、福祉ボランティア登録者数の目標を達成しました。 ボランティア登録者が、地域の身近なところで気軽に活動できるよう公民館などにおける情報提供を行いました。 地域支え合いの仕組みづくりへの支援については、市町に直接働きかけ、実施地域数の目標を達成しました。 今後も、住民参加による福祉の地域づくりを積極的に進めていきます。</p> <p>〔福祉ボランティア登録者数 100,408人 ボランティア活動分野 ・地域における高齢者宅への給食サービス、障害者の外出援助、子どもの見守り活動 ・社会福祉施設や医療施設における介護の手伝い、慰問活動 ・環境美化 など 地域支え合いの仕組みづくり事業 77地域 ・災害時要援護者への支援 ・高齢者や児童の見守りマップの作成 ・世代間交流会の開催 など〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品 谷 義 雄																
取 組 項 目		取 組 結 果																	
<p>(2) 元気で、安心して暮らせる長寿社会の実現</p> <p>生涯学習機会を通じた「福縁」による活動を広げ、高齢者が健康でいきいきと生きがいを持って生活できるよう、講座等を実施する県・市町社会福祉協議会と連携を進め、そのネットワークを活用するなど、より効果的な運用を図りながら、高齢者向けの生涯学習や介護予防のための健康づくりに関する講座等の参加者を増やします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県社会福祉協議会が行う各種講座について、高齢者の身近な場所での開催を増やすとともに、県のホームページや県・市町社会福祉協議会のネットワークを活用するなど積極的な広報を行い、参加者数の目標を達成しました。</p>																	
<p>〔(福)福井県社会福祉協議会等が実施する高齢者向けの講座の参加数 11,676人(17年度実績) →12,000人以上〕</p>		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高齢者放送講座</td> <td style="text-align: right;">204人</td> </tr> <tr> <td>高齢者健康・生きがい講座</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 生きがい健康講座</td> <td style="text-align: right;">6,025人</td> </tr> <tr> <td> 出前講座</td> <td style="text-align: right;">4,645人</td> </tr> <tr> <td>チャレンジ塾開催事業</td> <td style="text-align: right;">602人</td> </tr> <tr> <td>高齢者IT推進事業</td> <td style="text-align: right;">501人</td> </tr> <tr> <td>高齢者携帯電話講習会</td> <td style="text-align: right;">195人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,172人</td> </tr> </table>		高齢者放送講座	204人	高齢者健康・生きがい講座		生きがい健康講座	6,025人	出前講座	4,645人	チャレンジ塾開催事業	602人	高齢者IT推進事業	501人	高齢者携帯電話講習会	195人	計	12,172人
高齢者放送講座	204人																		
高齢者健康・生きがい講座																			
生きがい健康講座	6,025人																		
出前講座	4,645人																		
チャレンジ塾開催事業	602人																		
高齢者IT推進事業	501人																		
高齢者携帯電話講習会	195人																		
計	12,172人																		
<p>高齢化が進展する中、要介護認定者の増加を抑えるため、健康づくりの充実や介護予防等により元気な高齢者を増やすとともに、介護が必要となってもできる限り住み慣れた自宅や地域で安心して生活を続けられるよう、これまでの生活環境を大きく変えないような質の高い在宅サービスを充実します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>要介護者ができる限り住み慣れた自宅や地域で生活できるよう、地域密着型サービスをはじめとする在宅サービスの充実を進めました。</p>																	
<p>〔元気な高齢者数 150,000人以上 在宅サービスの利用者数18,000人以上〕</p>		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">元気な高齢者数</td> <td style="text-align: right;">150,256人</td> </tr> <tr> <td>在宅サービスの利用者数</td> <td style="text-align: right;">18,218人</td> </tr> </table>		元気な高齢者数	150,256人	在宅サービスの利用者数	18,218人												
元気な高齢者数	150,256人																		
在宅サービスの利用者数	18,218人																		
<p>高齢者の元気力を回復する介護予防の質の向上を図るため、リハビリ専門職員の充実している医療機関をはじめ、地域で高齢者を支える関係者の協力も得ながら、市町と協働して在宅で高齢者を支える人材を養成します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>新予防給付ケアマネジメント従事者研修および介護予防サービス従事者研修を開催し、介護予防を担う人材を養成しました。</p>																	
<p>〔地域包括支援センター従事者の養成数 100人 新予防給付を受託するケアマネジャーの養成数 650人 介護予防サービス従事者の養成数 900人〕</p>		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地域包括支援センター従事者の養成数</td> <td style="text-align: right;">103人</td> </tr> <tr> <td>新予防給付を受託するケアマネジャーの養成数</td> <td style="text-align: right;">922人</td> </tr> <tr> <td>介護予防サービス従事者養成数</td> <td style="text-align: right;">1,299人</td> </tr> </table>		地域包括支援センター従事者の養成数	103人	新予防給付を受託するケアマネジャーの養成数	922人	介護予防サービス従事者養成数	1,299人										
地域包括支援センター従事者の養成数	103人																		
新予防給付を受託するケアマネジャーの養成数	922人																		
介護予防サービス従事者養成数	1,299人																		

平成18年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
取組項目		取組結果	
<p>待機者ゼロ県を実現するため、サービスの質の向上や軽度の入所者の在宅復帰の促進など既存の施設を有効活用する取組みを進めるとともに、高齢者の増加に伴ってさらに必要となる施設については、地域の実情等を十分踏まえ、国の交付金制度や民間の力を活用しながら、市町が所管する地域密着型施設を中心に整備を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>真に施設入所が必要な待機者を受け入れるため、国の交付金制度や民間の力も活用したものや民間事業者が自己資金等で取り組んだものなど、約400床の施設を整備しました。</p> <p>〔介護施設整備数 394床 (真の待機者数 219人(平成18年4月1日現在))〕</p>	
<p>〔介護施設整備目標数 約400床(17年度末整備数8,441床)〕</p>			
<p>(3) 障害者の自立と社会参加の促進 障害者の地域生活と就労を促進し自立を支援するため、5年間を計画期間とする「障害者福祉計画(仮称)」を策定し、市町と連携しながら、地域における福祉サービスや就労支援の具体的施策および数値目標を定めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>計画の策定に当たり、学識経験者や福祉関係者、障害者等で構成する「障害者福祉計画策定検討会」を開催し、本県の特性を踏まえた計画の方向性や施策に関する考え方について意見を伺うとともに、県内4か所で障害者やその関係者など400人余りの方との意見交換会を開催し、ニーズを把握しました。</p> <p>市町の計画との整合性を図りながら、地域生活を支える福祉サービスなどの数値目標を設定し、県民パブリックコメントによる意見募集の結果等も踏まえ、障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を基本理念とする「福井県障害者福祉計画」を策定しました。</p>	
<p>働く意欲と能力のある障害者の就労および自立を支援するため、社会福祉法人や養護学校等と連携しながら、全国に先駆けて、現在の福祉工場の就労継続支援事業(雇用型)への移行を積極的に推進するとともに、新たに就労継続支援事業に取り組む事業所の整備を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>働く意欲と能力のある障害者の就労を支援するため、社会福祉法人等に対して就労継続支援事業所への移行を働きかけ、目標の倍の事業所が18年度中に移行しました。</p> <p>新たな就労継続支援事業所(1か所・20人)の整備を実現し、障害者の就労支援の場を拡充しました。</p>	
<p>〔福祉工場から就労継続支援事業(雇用型)への移行 3か所(120人) (18年4月現在の福祉工場10か所(310人)) 就労継続支援事業所(雇用型)の新規整備 1か所(20人)〕</p>		<p>〔福祉工場から就労継続支援事業への移行 6か所(248人) 就労継続支援事業所の新規整備 1か所(20人)(H19.4開所)〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
取組項目		取組結果	
<p>授産施設等の経営力を高めるため、施設の商品開発等の取組みや福井県セルフ振興センターで行う共同受注や広報活動に対する支援を行い、障害者の経済的な自立を促進するとともに、障害者の地域移行を進めるため、社会福祉法人等に働きかけ、障害者が地域で自立して生活するための居住の場であるグループホームを増やします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>授産施設の商品開発・販路拡大等を支援するため、マーケティング研修やアドバイザーの派遣を行うとともに、その拠点となる福井県セルフ振興センターが行う活動を支援し、同センターの共同受注（県内のすべての授産施設が参加）の売上高は、目標を2割以上上回りました。</p> <p>地域生活の場となるグループホームの整備促進について社会福祉法人等に働きかけるとともに、安全設備等の整備に支援を行い、入居者数は目標を上回りました。</p>	
<p>福井県セルフ振興センターの共同受注売上高 9,817千円(17年度実績) → 12,000千円</p> <p>グループホーム入居者数 256人(17年度末実績) → 282人</p>		<p>福井県セルフ振興センターの共同受注売上高 14,800千円(見込)</p> <p>グループホーム入居者数 302人</p>	
<p>障害者等の社会参加を推進するため、商業施設等のサービス担当者への接遇研修や設計・施工に携わる建築士等を対象としたバリアフリー整備に関する講習会等を通じて、障害者等が地域で安心して暮らせるまちづくりに対する理解と関心を高め、「バリアフリーのまちづくり賞」への応募や、民間施設のバリアフリー化への取組みを促します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>バリアフリーのまちづくり賞については、建築士等を対象としたバリアフリー講習会や各健康福祉センター等を通じて応募を働きかけた結果、目標を上回る応募がありました。</p> <p>民間施設バリアフリー整備助成については、事業所等に対する働きかけなどを行い、目標を上回る整備が行われました。</p>	
<p>バリアフリーのまちづくり賞応募件数 37件(17年度) → 40件</p> <p>民間施設バリアフリー整備助成数 109か所(17年度末現在) → 124か所</p>		<p>バリアフリーのまちづくり賞応募件数 46件</p> <p>民間施設バリアフリー整備助成数 16か所(累計125か所)</p>	
<p>2 県民の健康と命を守る医療の充実 特定の診療科や地域で医師が不足している状況を解消するため、県内の主要医療機関や医師会、福井大学医学部等と連携し、対応策を協議するための組織を設け、診療科や地域ごとの医師数など県内の医師不足の現状や問題点等を把握するとともに、具体的な対策を検討します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>医師の過不足や偏在等の問題について現状を分析し、対策を協議するため、福井大学医学部や医師会、医療機関の関係者らによる「福井県医師確保対策協議会」を設置し、協議会での検討結果を踏まえ、平成19年度から、医師のライフステージに応じた確保策を総合的に実施することとしました。</p>	
		<p>新たな取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期研修医国内外研修支援事業(県) ・院内24時間保育所運営支援事業(県) ・医師確保のための情報発信事業(県) ・医学生奨学金制度(嶺南医療振興財団(19年3月設立)) ・医学部入試の地域枠の検討(福井大学) 	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
<p>県内に就業する医師の確保を図るため、県内臨床研修病院と連携し、より効果的な募集方法等を検討し、合同説明会や積極的な大学訪問を行い、県内における来年度の臨床研修医を今年度以上に確保します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>22大学を訪問して募集活動を行うとともに、臨床研修病院と綿密な打合せを行い、臨床研修病院合同説明会を東京で1回、県内で2回開催した結果、昨年採用数を上回る臨床研修医を確保しました。</p>	
<p>〔18年度に県内病院が採用した臨床研修医 44人〕</p>		<p>〔19年度に県内病院が採用した臨床研修医 49人〕</p>	
<p>中途退職者が増加傾向にあるとともに、育児休業の長期化等により代替職員の充足が困難となっている看護職員の確保を図るため、病院等に対する労働条件改善の働きかけを行うとともに、ナースバンクを活用し、17年度の実績を上回る再就業のあっせんを行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>看護職員の確保のため、合同就職説明会の開催や、看護力再開発講習会の開催、ナースバンク事業のPRを積極的に行い、ナースバンク就労あっせん事業による就業者数は前年度を大きく上回りました。</p>	
<p>〔ナースバンク就労あっせん事業による就業者数 271人(平成17年度実績)〕</p>		<p>〔ナースバンク就労あっせん事業による就業者数 353人〕</p>	
<p>生活習慣病対策や長期入院の是正など計画的な医療費適正化に取り組むため、糖尿病等の患者・予備群の減少率や平均在院日数の短縮に関する政策目標を定める医療費適正化計画の作成(19年度)に向け、今年度は、関係機関等と連携し、データ収集・分析等を行います。</p>		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>医療費の適正化を推進していくため、部内に、医療費適正化推進会議および医療費適正化計画策定チームを設置しました。</p> <p>国保連を通じて医療費分析の基となるレセプトデータ等医療費データを収集したほか、患者調査、県民健康・栄養調査を行い、本県の医療費の分析を行いました。</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
<p>3 県民の安全で安心な食生活の実現 福井県版HACCP認証制度(食品衛生自主管理プログラム認証制度)の推進を図るため、食品事業者や消費者との意見交換を進めながら対象業種を拡大するとともに、食品事業者等によるネットワークと協働し、認証施設を増やします。</p> <p>〔福井県版HACCP認証制度の対象業種〕 3業種(17年度) → 5業種 福井県版HACCP認証施設数 15施設(17年度末現在) →30施設</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>学識経験者、認証施設、食品事業者で構成する福井県HACCP認証制度拡充検討委員会を開催し、食品による健康被害防止および県産食品のブランド化を推進するため、つけもの・そうざい製造業およびめん類製造業の2業種を認証対象業種に追加しました。</p> <p>認証制度の普及および認証施設数の増加を図るため、認証施設および検査機関等による「ふくい・ハサップ推進協議会」を設立し、技術指導講習や交流会等を通じた情報提供など認証取得の支援を行い、認証施設数の目標を達成しました。</p> <p>〔福井県版HACCP認証制度の対象業種 5業種 福井県版HACCP認証施設数 30施設 内訳: 仕出し弁当 11施設、旅館・ホテル 2施設、給食 11施設、つけもの・そうざい製造 5施設、めん類製造 1施設〕</p>		
<p>〔対象食品営業施設 900件〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>食品衛生監視指導要領に基づき、食品営業施設の監視指導を計画的かつ効果的に実施しました。</p> <p>特に、本年度は、菓子等によるアレルギーの健康被害を防止するため、菓子製造業における特定原材料の適正表示および記録の適正保管等の徹底を重点監視項目として監視指導を実施するとともに、県内に流通する食品からアレルギー表示の違反食品を排除するための食品検査を実施しました。</p> <p>〔菓子製造業施設の監視指導件数 1,043件〕</p>		
<p>4 「ふくい2030年の姿」の具体化 「80歳まで社会参加」を目指して、シルバー人材センターや社会福祉協議会を通じ、「達年」が有する豊富な技能や経験を社会に十分活かすことができるよう、就業やボランティア活動等を進めるための情報を積極的に提供します。また、三世代が近くで生活することにより育児、介護など家族を支え合っている県内の実態を調査するとともに、その具体的事例を照会することにより「三世代近居」の普及に努めます。</p>	<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p> <p>社会福祉協議会等において、高齢者の求人情報を収集し、求職者の希望等を考慮して紹介しました。</p> <p>〔社会福祉協議会からの紹介数146件、就職数51件 シルバー人材センター就業人数 828,425人(19年2月現在)〕</p> <p>「三世代近居」については、庁内ベンチャーで、その実態や意識を把握するため、1,000人を超える職員を対象にアンケート調査を行い、普及方策等について検討しました。検討結果については、県のホームページに掲載しています。</p>		